

BF ニュース

2023 年 10 月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

◆9 月紙・板紙、13 ヶ月連続マイナス (10/21)

日本製紙連合会発表の 9 月の紙・板紙の国内出荷量は前年同月比 8.5% 減の 167 万 8 千トンで 13 ヶ月連続のマイナスだった。主要品目のすべてが減少した。8 月より減少の幅が大きくなった。印刷・情報用紙は 11.3% 減の 52 万 9 千トンで 20 ヶ月連続の減少。ダンボール原紙、白板紙もマイナスだった。内需の不振ばかりでなく、アジア向けの輸出も不振で、紙・板紙の輸出は 23.5% 減の 12 万 9 千トンだった。月末在庫は前月より 3% 増加して、201 万 5 千トンとなった。

◆東レ樹脂凸版材料「トレリーフ」値上げ

富士フイルムグラフィックソリューションズ (FFGS) は国内の印刷用感光樹脂凸版の価格を値上げする。

感光性樹脂凸版「トレリーフ」シリーズ全品種を 1 月納品分からアナログ版 18%、CTP 版 13% となっている。

◆「凸版印刷」が持株会社「TOPPAN」に

凸版印刷は 10 月から持株会社になり、「TOPPAN ホールディングス」となった。

大きくは 3 社の事業会社に分かれるが、凸版印刷主要部門は「TOPPAN」に、トッパン・フォームズは凸版印刷のセキュア事業部と合併して「TOPPAN エッジ」に、凸版印刷 DX デザイン事業部は「TOPPAN デジタル」となる。

◆全銀トラブル 2 日間続く (10/12)

全国金融機関の資金の決済をする全銀システムネットワークが 10 日朝から決済不能となり、12 日朝 8:30 にやっとトラブルが解消した。全国銀行 11 行で 506 万件の資金移動や決済ができなくなった。

この全銀システムネットワークが誕生してからシステム障害での最大のトラブルとなった。

全銀システムは 2027 年に大幅な設備更新が予定されているが、稼働が始まる次期システム「第 8 次全銀システム」はスマートフォンなどの決済をするフィンテックに広げることが予定されているので、その構築にも影響を与えることが予想される。

◆内閣支持率過去最低に (10/16) 各紙

10 月 16 日の各社の報道によれば、前週末の報道各社の調査による岸田内閣支持率は、各社ともマイナスマーカートの報道が開始されて以来の 5 ヶ月連続の最低ラインを記録している。(時事通信は 10/12 発表)

各社別の支持率と不支持率

- ・朝日新聞
支持率 29.0%、不支持 60%
- ・毎日新聞
支持率 25.0%、不支持 68%
- ・読売新聞
支持率 34.0%、不支持 49%
- ・共同通信
支持率 32.3%、不支持 52.5%

・時事通信

支持率 26.3%、不支持 46.3%

そのほとんどは前月よりも支持率は同じか低下、不支持率は上昇している。朝日新聞は不支持率が 10%も上がっている。

支持率が期待された旧統一教会の解散命令については「支持する」が 86%（共同通信）だったが、その他全体の内閣支持率の数字には影響しなかった。

◆事務用品「データリンク」（福岡）

破産へ（9/25）

事務用品販売「データリンク」（福岡市）は 9 月 25 日付で破産準備に入った。1990 年設立の「e-SUPPLY」の屋号でオフィス用品のインターネット・カタログ通販で、事務用品・OA サプライ用品・パソコン関連用品等を扱い、全国 8 万社以上に事業を展開していた。コロナウイルスによる在宅の増加で売上減少や競争の激化で資金繰りが悪化、今回の措置に至った。負債見通しは約 18 億 8600 万円と見込まれている。

◆「近澤製紙所」（高知）破産へ（10/2）

紙おむつ製造の近澤製紙所（高知県の町）は 9 月 15 日に自己破産申請をしたことがわかった。1907 年創業した紙おむつメーカーで、自社ブランドの「メディパッド」を主力に輸出や OEM 商品を含め、18 年には年商 41 億 4900 万円を計上した。

コロナウイルス感染拡大の影響から海外向けの受注に影響が出た他にも OEM 商品も減少、23 年 3 月期の売上は 34 億 7400 万円にダウン、原料の価格転嫁が進まずに、約 3 億 6600 万円の赤字に転落した。取引の見直しや人員削減等で改善を図ったが借入依存度が高く、この措置となった。負債は約 33 億円と見込まれている。

◆「整巧社」（川口市）破産へ（10/20）

埼玉県川口市「整巧社」は 9 月 27 日までに事業を停止した。1960 年創業の製版・オフセット印刷で 18 年 12 月には売上高 2 億 6200 万円を計上していた。近年業績は低迷 21 年 12 月は売上高 2 億 200 万円、約 6100 万円の営業赤字となり、事業継続を断念した。負債は約 2 億 1700 万円と見られる。以上 2 件。

（帝国データバンク）

◆11 月食品値上げ 80 品目で最少（10/25）

帝国データバンクの発表による 11 月の食品類の値上げが予定されているものは約 80 品目と 22 年 1 月以降の値上げラッシュが始まって以来の最少になる見通しで、大手食品メーカーを中心に価格転嫁が進み、値上げの動きは一服とみられる。

◆NTT 西系列の個人情報漏洩 900 万件（10/16）

NTT 西系列の子会社 2 社で、コールセンター業務の担当元社員が約 900 万件の個人情報を含む情報を漏洩させていたと発表した。不正流出は 2013 年頃から今年 1 月まで確認されており、約 10 年にわたっての情報流出が見逃されていた。

流出したデータは「NTT マーケティングアクト ProCX」がコールセンター業務を請け負った企業や自治体など 59 の顧客が持つ個人情報で、元社員が勤務していた「NTT ビジネスソリューションズ（NTTBS）」のサーバーに保管されたデータを USB メモリーに記録して名簿業者に売っていたものとみられる。

この事件に関連する情報漏洩では、同社が受託していたもので、福岡県で自動車税関連の個人情報最大 14 万件の流出（15－19 年度の自動車税関連）、沖縄県も自動車税関連で 6600 件、この他に大阪河内長野市市税関連で 4400 件、岸和田市でメタボ診断の電話勧誘で約 1 万 5000 件、東京都足立区でも 7 千件、NTT ドコモでも電話セールス用の 7 万 2000 件についての個人情報の流出が確認された。また、養蜂大手の山田養蜂場の約 400 万件の顧客情報が、森永乳業で宅配関連の顧客情報 34 万件の流出が確認されている。まだ全国各地に広がりそうで、個人情報の保護にも「NTT 関連だから安心できるだろう」という過信のもとに、全国の自治体がこの会社を信用していた。マイナンバーカードの個人情報漏洩に次ぐ、大きな情報漏洩事件となりそうである。たった一人の不心得者がいることで、鉄壁のシステムを作っても役に立たない。

◆円安 141 円 71 銭(10 月 30 日現在)、11 ヶ月ぶりの円安ドル高基準 (10/3)

◆日本の GDP が 4 位に転落 (10/25)

ドル換算の日本の名目 GDP（国内総生産）が 2023 年はドイツに越されて世界第 4 位に転落するという予想が国際通貨基金（IMF）から発表された。長期的な日本の円安物価高が影響しているものの、日本経済の低迷も反映していると見る。

名目 GDP はモノやサービス価格の変動を含めた指標で、国・地域の経済活動の水準を示す。2000 年の時点では日本の経済規模は世界第 2 位だった。当時の円レートは 1 ドル＝105 円程度で、1 人あたり GDP もルクセンブルグについて第 2 位だった。成長力の低下が著しい。1 人あたりの名目

GDP は、23 年には 33949 ドルで、190 カ国のうちで 34 位と見込まれる。1 位はルクセンブルグで、日本はイギリスやフランスよりも低く 35 位の韓国と並んでいる。

◆生活保護世帯が最多に (10/12)

厚労省が発表したデータによると 23 年 7 月の国内の生活保護世帯が増加し、前年同月比 8093 世帯増の 165 万 492 世帯となり、過去最大の世帯件数となった。世帯人口は 202 万 692 名で、世帯人数は 2943 名の減少だが、障害者と高齢者が増加している。円安と物価高での生活苦を象徴するデータとなっている。

◆都内企業の 100 円値上げの

転嫁率 42.9 円

帝国データバンクのニュースによると、東京都内の調査では、コスト上昇分の販売価格への転嫁率は 42.9%となっている。

全く価格転嫁できていないものも 12.7%あり、多少は転嫁できているが 69.4%の幅の中で、100 円の値上げで企業負担が 57.1 円、売価に反映できたのが 42.9 円となった。

業種別に見ると、価格転嫁率の高いのは紙類文具書籍販売 67.2%、鉄鋼非鉄金属製品卸売 66.7%、化学品卸売 59.6%・・・、一方では価格転嫁率の低いのは、医薬品・日用雑貨品小売 9.4%、旅館・ホテル 13.0%、リース・賃貸 20.0%、情報・サービス 26.9%等となっている。

◆JR 関連ニュース、24 年春から禁煙も

・特急の乗継割引廃止へ (9/27)

JR 各社は新幹線と在来線の特急との乗り継ぎ時の割引料金を廃止することになった。新幹線と在来線の乗継ぎ

時には、在来線の特急料金を半額に割り引いていたが、24 年春からは割引を廃止して値上げとなる。JR は乗継利用客が減少しているとしている。

また、新幹線・特急の自由席の部分減らし、指定席中心にすることも検討されている。混雑緩和としているがこれも実質的には値上げとなる。

・喫煙ルーム廃止へ (10/18)

東海道・山陽・九州新幹線の N700 系列車にある喫煙ルームが廃止される。またこれら新幹線駅にあった喫煙ルームもなくなる。日本だけでなく、世界中がタバコに厳しくなっていくのに対して、新幹線（それも関東以西のみ）喫煙ルームを残すという規定は何かしら治外法権的な匂いすら感じていた。JR 東日本と北海道はすでに全車禁煙となっているので、全国の列車が禁煙となる。

◆損保 4 社寡占、事前調整常態化か (9/29)

損保大手 4 社が企業向け保険料を事前調整していた件で、不適切な行為が常態化していた疑いが強まった。企業向けの共同保険で、支払う保険金が巨額になるリスクがある場合、事前に決められたシェアに応じて分担して引き受ける。独占禁止法の趣旨に反する行為があったのは計 100 社を超えていると見られている。対象企業として、東急グループ、ENEOS、JR 東日本、空港関連等があげられている。

過去には損保各社が公正取引委員会から警告を受けたのは自動車の整備業者に支払う % 修理費の工賃設定の件で 1994 年に警告を受けている。4 社は金融庁からの報告徴求命令を受け 29 日までに回答することになっており、その報告内容を精査し、判断がくだされる。

◆低下する労働分配率、

水準は 1974 年以来

企業が賃金を支払う負担率を「労働分配率」というが、計算は、経常利益・減価償却・人件費・支払利息の合計額を分母に、人件費を分子に計算した数値で、財務省がまとめた法人企業統計から計算して、直近の 23 年 4-6 月期では 54.9% となった。この数字は 1974 年以來の低水準となり、企業の稼ぎに対して、労働分配（支払給与）が追いついていないことがわかる。

◆マイナ保険証負担金

表示誤表示 5695 件、厚労省発表 (9/29)

厚生労働省の発表によると、医療機関の窓口で支払う個人負担の医療費の割合が誤って表示されていたものが 5695 件あったと報告された。マイナンバーカードのひも付きの再確認からわかった。

◆マイナ保険証利用率たった 4.6% (9/24)

厚生労働省が発表した全国の医療機関や診療所・薬局等の施設でのオンライン資格確認装置の設置を義務付けており、9 月 24 日現在全国で 90.7% に達し、そのうち 86.3% での運用が確認されているが、実際にマイナンバーカードのオンライン資格確認が使用されたのは、8 月は利用者の中でわずか 4.6% だけだった。月別の利用率は 3 月 2.26%、4 月 6.3%、5 月 6.01%、6 月 5.58%、7 月 5.04%、8 月が 4.6% と低調なまま推移している。政府はマイナ保険証の利用促進を呼びかけているが、国民の間には浸透していない実態が明らかになった。

◆マイナポイント 7556 万人、

1 兆 3683 億円のバラマキ作戦が終結
(10/4)

マイナンバーカード申込者の勧誘策としての「マイナポイント」の申込みが 9 月末で締め切られたが、資格者約 2 千万人のうち、約 81%が申し込み、19%の 380 万人あまりが棄権したことになる。

マイナポイント事業は 2020 年ー21 年に第 1 弾を実施した後、22 年 6 月に第 2 弾がスタートした。この時点での申込みは 47%だったが、ポイントをエサにした誘致作戦で 10 月には 78.4%にまで上がっている。このポイントのバラマキ作戦での合計国費での負担額は計 1 兆 3683 億円という計算が成り立つ。終盤戦となってからは、保険証登録や口座ひも付けなどのトラブル続出が影響して、人気落ちて伸び悩んでいた。そのためか、ポイントを放棄した人が予想以上の多数になった。

UCDA関連ニュース

2023年10月

◆UCDA アワード 2023 情報

11月9日の「UCDA アワード 2023 選考結果報告会」に向けて開催準備に取り組んでいます。当日は午前10時から～午後5時まで、盛沢山の企画となっています。

特に、午前中の「金融庁総合政策局リスク分析総括課伊藤監理官」の基調講演は、普段お聞きできない行政の方針、特に「顧客本位の業務運営」に関わる情報を聞くことができます。また午後は金融機関を中心とした「アワード表彰」と、今回から協賛印刷会社を対象とした「UCD 制作優秀企業賞」の表彰があります。協賛印刷会社の展示出展もありますので、皆さま営業活動の参考になると思います。多くのご参加をお待ちしています。

会場は「神田明神ホール」です。事前申込制（無料）となっています。

申し込みは、UCDA ホームページ下記サイトからお願い致します。

https://ucda.jp/awards/award2023_senkoukekka_houkokukai/

◆認証案件の動向

この時期は、認証案件が例年低調です。年末から徐々に増えて来ると思います。

しかし、食品関連メーカーからはパッケージの「伝わるデザイン」申請が、1件・2件と入っています。この分野は、問い合わせも多くこれから徐々に増加するものと思われます。

◆認定案件の動向

【1 級講座】

10月に初めての「秋の講座」を開催しました。この時期に実施するのは初めてのため参加者は4名と少なかったのですが、すでに冬の講座開催への問合せがあり、引き続き1級講座への関心

が高まっています。

【2 級講座】

下期は、大手企業の集団受講も落ち着いて来ました。一方で「更新ガイダンス」の集団受講の依頼が増加しています。

◆セミナー・展示会情報

- ・某食品メーカーにて「UCD 基本セミナー」実施
- ・関西の自治体にて「UCD 基本セミナー」実施
- ・UCDA セミナー「U 活カレッジ」へクラアント企業の参加が継続的に続いています。
「視線追尾」「人間中心設計の基本」「文章改善」「SDGs と UCD」などです。

◆その他の情報

- ・新アプリケーションツール「ヨミヤス」を10月12日より販売開始しました。

本ツールは、理想科学工業（株）と UCDA の共同研究で開発したものです。このツールは、UCDA 認証「見やすいデザイン」の「情報量」「タイポグラフィ」「色彩設計」（色弱シミュレーション）を1つのアプリケーションで自動的に評価することができます。

「タイポグラフィ」では、文章の「行長」「行間」「大きさ」「変形」などを評価してレポート化できるもので、このようなツールは過去に無く初めての開発です。

ドキュメントの評価ツールとして UCDA 基準に沿った「わかりにくさ」の客観的レポートができますので、印刷会社にとっては「現状分析」と「提案」ができる大変便利なツールです。

アプリケーションは、クラウドサービスによる契約型の利用になりますので、常に新しいバージョンで利用できます。詳しくは UCDA ホームページの「ヨミヤス」にて確認できます。

<https://ucda.jp/yomiyasu.html>

